令和４年度　社会福祉法人・社会福祉施設等に対する

指導監査の結果及びその他留意事項

１．指導監査実施内容

指導監査の実施については、平成29年度に改正された社会福祉法に基づく、各種の手続きが適正に実施されているかを確認するため、八尾市社会福祉法人等指導監査要綱等に基づき実施しています。

また、実地での指導監査は、施設ごとにそれぞれの個別法をはじめ、厚生労働省の通知、八尾市老人福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、八尾市障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例、八尾市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例等や関係法令に基づき実施しています。

２．指導監査実施状況

令和４年度社会福祉法人及び社会福施設等に対する指導監査実施状況については、次のとおりとなります。

（１）社会福祉法人

社会福祉法人の制度改革後、大きく変更のあった理事・監事・評議員の選任方法や理事会・評議員会の開催、情報の公表などについて重点的に行いました。

社会福祉法人の指導監査実施状況は、次のとおりとなります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象種別（法人） | 令和４年度実施数 | 備考 |
| 社会福祉法人 | １５ |  |

（２）社会福祉施設

　社会福祉施設につきましては、施設ごとの個別法をはじめ関係法令に基づき、利用者支援、職員処遇等、食事提供、会計監査の項目にわけ、指導監査を行います。

令和４年度における指導監査実施状況は、次のとおりとなります。

<実施状況内訳>

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象種別（施設） | | | 令和４年度実施数 | 備考 |
| 老人福祉施設 | | | １ |  |
|  | | 養護老人ホーム | （０） |  |
| 特別養護老人ホーム | （０） |  |
| 軽費老人ホーム | （１） |  |
| 障害福祉施設 | | | １ |  |
|  | 障害者支援施設 | | （１） |  |
| 児童福祉施設等 | | | ２０ |  |
|  | 認可保育所 | | （５） |  |
| 幼保連携型認定こども園 | | （１４） |  |
| 母子生活支援施設 | | （１） |  |
| 合　計 | | | ２２ |  |

（３）介護保険法に基づく施設

介護保険法に基づく施設につきましては、介護保険法をはじめ関係法令に基づき、人員に関する基準、施設に関する基準、運営に関する基準、介護報酬の算定及び取扱いの項目にわけ、実地指導を行ってまいりました。令和４年度の実地指導につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る観点から、すべての指導監査を中止としました。

３．指導監査指摘事項概要

令和４年度の「社会福祉法人」、「社会福祉施設」の指導監査内容については、次のとおりとなります。

（１）社会福祉法人

①指導監査の目的

指導監査は、社会福祉法人の運営全般について、社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重し、法令又は通知等に定められた社会福祉法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業等の健全な経営の確保を図ることを目的とします。

②指導監査の方針

社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重し、法令又は通知等に定められた社会福祉法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保が図られるよう、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」（平成29年４月27日、雇児発0427 第７号、社援発0427 第１号、老発0427 第１号、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知）の別紙「指導監査ガイドライン」に基づき指導監査を実施します。

③文書及び口頭指摘数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 文書指摘 | 口頭指摘 | 改善勧告 |
| 法人運営 | ３６ | ４２ | ０ |
| 会計管理 | １５ | ２７ | ０ |

（注）法人運営：定款、理事会・評議員会等の運営、監事監査等に関する事項

　　　 会計管理：本部運営の経理事務、財産管理に関する事項

④主な指摘事項

社会福祉法人の制度改革を受けての６年目の指導監査であり、法人の自主性・自律性を尊重し、法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項についての運営実態を確認することによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ります。

上記を踏まえ、法人指導を行う基準として、「社会福祉法人指導監査実施要綱」を始めとした諸規定に基づき指導監査を行っています。

その中で、下記に記載した項目につきましては、指導監査時に指摘の多かった事項となりますので、法人運営の際ご留意ください。

法人運営関係

▼評議員会の招集・運営について

・評議員会の日時・場所・目的（議題）・議案については、理事会の決議により定めること。

・評議員会の招集は開催の１週間（中７日間）前までに行うこと。

・決議にあたり、特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認すること。

・評議員会の議事録について、法令に定められた事項を記載すること。

▼理事会の招集・運営について

・理事会の招集は開催の１週間前までに行うこと。

・決議にあたり、特別の利害関係を有する理事がいるかを法人が確認すること。

・理事長及び業務執行理事による職務の執行状況の報告については、実際に開催された理事会で、定款等に定められたとおりに行うこと。

▼理事・監事・評議員の選任について

・役員・評議員の選任手続きにおいて、欠格事由に該当しないことを法人において誓約書等により確認しておくこと。

・監事の選任に関する評議員会の議案については、監事の過半数の同意を得ること。

・長期にわたり理事会に出席していない監事がみられるので、開催日時の調整を十分に行うか、監事の交代を検討すること。

会計管理関係

▼経理規程について

・経理規程の内容が社会福祉法及び社会福祉法人会計基準に準拠したものとなっていないため、改正すること。

▼附属明細書について

・附属明細書の金額と計算書類の金額に不一致があったため、適切に作成すること（正確に作成するための手続を整備すること）。

▼計算関係書類について

・計算書類においては、適切な勘定科目を使用すること。

⑤その他留意事項

上記（１）―④で記載した項目の他、以下に記載しております項目につきましては、ご確認いただきますようよろしくお願いいたします。

〇決議の省略について

・理事会の決議の省略

平成28年改正法の施行前は、定款に定めることにより、欠席した理事の書面による議決権の行使（書面議決）が認められていましたが、平成28年改正法の施行後は、理事会における議決は対面（テレビ会議等によることを含む。）により行うこととされており、書面議決の方法によることはできなくなっています。

なお、定款に、理事会の議案について、理事の全員の事前の同意の意思表示がある場合には理事会の議決を省略することは認められているため、この定めがあるときは、理事の全員の事前の同意の意思表示により、当該議案について理事会の決議があったとみなすことができます（法第45 条の14 第９項により準用される一般法人法第96 条）。この場合には、理事会の決議が省略されたことが理事会議事録の記載事項となり（規則第２条の17 第４項第１号）、理事の全員の意思表示を記す書面又は電磁的記録は、決議があったとみなされた日から10 年間主たる事務所に備え置かなければなりません（法第45 条の15 第１項）（指導監査における取扱いについては、６の（２）記録を参照）。また、当該提案について監事が異議を述べたときは、決議要件を満たさないため、監事からも当該提案について同意書を徴収することが望ましいです。

・評議員会の決議の省略

理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされます（法第45 条の９第10項により準用される一般法人法第194条第１項）。また、理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったとみなされます（法第45条の９第10項により準用される一般法人法第195条）。

〇評議員、役員の権利義務について

　評議員や役員が任期満了又は辞任によって欠員が生じた場合、その任期の満了又は辞任により退任した評議員や役員は、新たに選任された評議員、役員が就任するまで、なお評議員、役員としての権利・義務を有することになります（法第42条第１項、45条の６第１項）。※評議員が理事や職員になるなど、欠格事由に該当する場合を除く。

　「権利義務を有する」ということは、評議員会や理事会に出席し決議を行うことや、意見を述べることができ、任務を怠った場合に損害賠償の責任を負う（法第45条の20、第45条の21）こととなります。

　評議員や役員が辞任された後、新たに評議員や役員が就任する前に評議員会や理事会を開催する場合は、辞任されてもなお権利義務を有する評議員又は役員は出席する義務があり、決議の省略によって行う場合には、辞任されてもなお権利義務を有する評議員又は役員から同意や異議のない意思表示を受ける必要がありますので、招集等の手続きの際はご留意ください。

〇理事長及び業務執行理事における職務執行状況の理事会報告について

理事長及び業務執行理事は、理事会（注２）において、３か月に１回以上職務の執行状況についての報告をする必要があります。なお、この報告の回数は定款の相対的記載事項であり、毎会計年度に４か月を超える間隔で２回以上（注３）とすることができます（法第45条の16第３項）。

（注２）この報告は、実際に開催された理事会（決議の省略によらない理事会）において行わなければなりません。

（注３）定款で理事長及び業務執行理事の報告を「毎会計年度に４か月を超える間隔で２回以上」と定めた場合、同一の会計年度の中では理事会の間隔が４か月を超えている必要があるが、会計年度をまたいだ場合、前回理事会から４か月を超える間隔が空いていなくても差し支えありません。例えば、定款の定めに基づき、理事会を毎会計年度６月と３月に開催している場合、３月の理事会と６月の理事会との間隔は４か月を超えるものではないが、会計年度をまたいでいるため、当該間隔が４か月を超えていなくても差し支えありません。

なお、理事の理事会への報告事項については、理事及び監事の全員に当該事項を通知したときは、当該事項の理事会への報告を要しません（法第45 条の14 第９項により準用される一般法人法第98 条第１項）。例えば、同条第１項の規定により報告を省略できるものとしては、競業又は利益相反取引をした理事の当該取引に関する報告（法第45 条の16 第４項により準用される一般法人法第92 条第２項）があります。もっとも、上記の理事長及び業務執行理事による職務の執行状況の定期的な報告については、この規定は適用されず（同条第２項）、必ず実際に開催された理事会において報告を行う必要があります。

〇会計管理について

「財務規律の強化」につきましては、社会福祉法人の制度改革の大きな柱の１つとなります。また、法上においても、すべての社会福祉法人は、社会福祉法人会計基準省令に従い、会計処理を行うことが義務付けられております。

財務諸表等電子開示システムに届出されている財務諸表（計算書類）につきましては、法人の正式な計算書類となるため、貸借の不一致等、明らかな誤りは、社会福祉法人全体に不信感を抱かせてしまいます。適正な財務報告と情報開示を行うためにも、適正な会計処理を行っていただきますようご注意ください。

（２）社会福祉施設

①指導監査の目的

指導監査は、社会福祉事業の運営全般について、関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを審査し、必要な助言及び指導を行うことにより、社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保を図ることを目的とします。

②指導監査の方針

指導監査は、利用者の支援及び尊厳の保持のため、八尾市社会福祉施設等指導監査実施要綱第３条各号に定める施設及び事業の管理者に対し、制度の円滑かつ適正な運営と法令等に基づく適正な事業運営を確保する観点に立ち、事業の運営の適正化と透明性の確保、利用者保護及び利用者の視点に立ったサービス等の提供及び質の向上を図ることを目的として実施します。

③文書及び口頭指摘数並びに指摘内容割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 文書指摘 | 口頭指摘 |
| 利用者支援 | ８ | ４２ |
| 職員処遇 | ２ | １７ |
| 食事提供 | ４ | １３ |
| 施設会計 | １ | １０ |

（注） 利用者支援：入所・通所者支援、施設整備管理等に関する事項、非常災害対策等に関する事項

　　　 職員処遇等：人事管理に関する事項

　　　 食事提供：栄養管理、衛生管理に関する事項

　　　 施設会計：施設運営の経理事務、財産管理に関する事項

④主な指摘事項

社会福祉施設は、利用者に福祉サービスを提供する施設であり、これらの方々が自立してその能力を発揮できるよう、必要な日常生活の支援、技術の指導などを行うことを目的としています。法令又は通知等に定められた施設として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な施設運営の確保を図ります。

上記を踏まえ、施設指導を行う基準として、「社会福祉施設等指導監査実施要綱」を始めとした諸規定に基づき指導監査を行っています。

以下に記載した項目につきましては、指導監査時の指摘事項となりますので、施設運営の際ご留意ください。

利用者支援関係

・緊急やむを得ず身体拘束を行った場合は、態様及び時間、その利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること。（障害福祉施設）

・従業者に対し、身体的拘束等適正化のための研修を定期的に実施すること。（老人福祉施設・障害福祉施設）

・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。（老人福祉施設）

・身体的拘束等の適正化のための対策を検討するための委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について介護職員その他の従業者に周知すること。（老人福祉施設）

・学校安全計画が策定されていないので、策定すること。（児童福祉施設）

・職員、入所者に対して、運営規程の周知を図ること。（児童福祉施設）

・自己評価の結果について公表すること。（幼保連携型認定こども園）

・保護者が第三者委員に直接苦情受付できる体制とすること。（児童福祉施設）

職員処遇関係

・常時50人以上の労働者を使用する事業所にあっては、衛生委員会を設置し、月１回以上開催すること。

・労働者数50人以上の職場にあっては、ストレスチェックを医師、保健師により実施すること。

・10人以上50人未満の事業場にあっては「衛生推進者」を選任し、従業員に掲示等により周知すること。（児童福祉施設）

・学校保健衛生法施行規則第13条及び第14条に定める胃検診が行われていなかったので、職員の健康診断については、漏れなく実施すること。（幼保連携型認定こども園）

食事提供関係

・調理終了後２時間以内に喫食できるよう、工夫すること。（障害福祉施設）

・給食業務委託先の職員に対し、施設の食中毒予防及びまん延防止のための指針の周知を図ること。（老人福祉施設）

・調理従事者等(調乳担当者も含む)について、雇い入れや配置替えの際には必ず検便を実施し、その結果を確認した後、調理、調乳業務に従事すること。（児童福祉施設）

・検食は食事提供前に実施すること（児童福祉施設）

・粉ミルクについては開封日を明記し、保管状況の把握を徹底すること。（児童福祉施設）

４．社会福祉施設及び介護保険法に基づく施設に関する留意事項

①避難確保計画について

平成29年６月に「水防法」及び「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」が改正され、対象施設では避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務となりました。平成31年３月には寝屋川水系の洪水リスク表示図が更新され、浸水地域が市内一円に広まったことにより、避難確保計画の作成が必要な施設が増加いたしました。

　つきましては、各施設におかれましては、再度、市のホームページ「要配慮者施設等における避難確保計画の作成および提出について」をご確認いただき、浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内に位置する施設につきましては、避難確保計画の作成及び適宜見直しをお願いいたします。

　また、避難訓練は、実施だけではなく、市へ実施後一カ月以内をめどに報告をすることが義務付けられています（年に複数回の訓練を行う場合は、訓練実施の度にではなく、最後に行った訓練から一カ月以内をめどに、年内に行った訓練についてまとめて報告することができます）。

避難確保計画作成について[八尾市ホームページ]

https://www.city.yao.osaka.jp/0000045930.html

②非常災害対策計画について

　社会福祉施設等は、非常災害に関する具体的な計画を策定すること、避難訓練を実施して非常災害対策計画の内容を検証し見直しを行うことが求められています。

　平成31年３月から、避難勧告等の発令について、情報の意味を直感的に理解できるよう、防災情報を５段階の警戒レベルにより提供し、とるべき行動の対応が明確化されました。

　これまでの「避難指示」「避難勧告」「避難準備」といった発令では多様かつ難解であったとされているのを、「警戒レベル」を数字で表記し、「警戒レベル３」を高齢者等避難、「警戒レベル４」を全員避難とし、避難のタイミングが明確化されました。社会福祉施設等の管理者等は、気象庁から「警戒レベル２」の情報が発表された場合など、リアルタイムで発信される防災気象情報を自ら把握し、早めの避難措置を講じる必要があります。

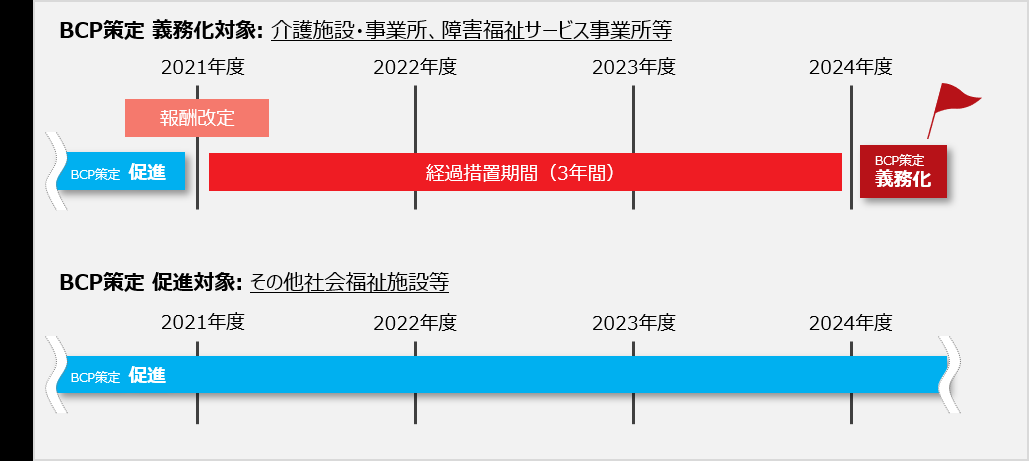
社会福祉施設等の避難を開始する時期・判断基準が、利用者の状態、職員数や設備等の施設の状況（日中と夜間では対応できる職員数が違う等も留意）を踏まえて算出した避難にかかる時間に照らして、適切なものかどうか、ご確認をお願いいたします。

③ＢＣＰ（事業継続計画）について

社会福祉施設等においては、高齢者や障害者など、日常生活上の支援が必要な者が多数利用していることから、災害等により、電気、ガス、水道等のライフラインが寸断され、サービス提供の維持が困難となった場合、利用者の生命・身体に著しい影響を及ぼすおそれがあります。また、新型コロナウイルス感染症等の感染症発生時においても、サービス提供に必要な人材を確保しつつ、感染防止対策の徹底を前提とした継続的なサービス提供が求められます。

こうした事態が生じた場合でも最低限のサービス提供が維持できるよう、緊急時の人員の招集方法や飲料水、食料、マスク等の衛生用品、冷暖房設備や空調設備稼働用の燃料などの確保策等を定める「業務継続計画」（ＢＣＰ）を策定することが有効であることから、介護分野や障害福祉分野等においては、令和３年度の報酬改定により、当該計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等が義務付けられました（３年の経過措置期間あり）。

　社会福祉施設等におかれましては、厚生労働省のガイドライン等を参考に、同計画の策定をお願いします。（なお、保育分野においては、現時点では義務化されておりませんが、同計画策定の有用性をご理解いただき、ご検討いただきますようお願いいたします。）



④高齢者虐待防止について

・令和３年度報酬改定事項

全ての介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることが義務づけられました。（３年の経過措置期間があるため、令和6年3月31日までは努力義務）

【運営基準（省令）に以下を規定】

・入所者・利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともにその従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない旨を規定。

・運営規程に定めておかなければならない事項として、「虐待の防止のための措置に関する事項」を追加。

・虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じなければならない旨を規定。

１．虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

２．虐待の防止のための指針を整備すること。

３．従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

４．上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

・身体拘束廃止未実施減算について

高齢者への虐待の中でも、身体拘束については、介護保険法上で減算の規定が設けられております。①緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う際、適正に記録が残されているか、②適正化検討委員会が設置されているか、③指針が整備されているか、④従業者への定期的な研修が実施されているか等の要件が満たされていない場合、介護報酬が減算されますので、ご注意ください。

なお、各施設におかれましては、あらためて、どのような事象が起こり得るのかなどを、以下のホームページ等でご確認の上、施設従業者に対する周知を行い、高齢者虐待防止に努めていただきますようお願いいたします。

高齢者虐待防止 [大阪府ホームページ]

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kaigoshien/koreishagyakutai/index.html>

⑤感染症予防について

昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に全施設で最大限の注意を払い運営していただいているところと存じますが、食中毒ほか、インフルエンザ、ノロウィルス、疥癬など、感染症の対策として、正しい手指消毒、手指洗浄を始めとするマニュアルが厚生労働省から示されております。下記をご確認ください。

介護現場における感染対策の手引き（第２版）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000814179.pdf>

介護職員のための感染対策マニュアル（施設系）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678255.pdf>

⑥レジオネラ症の発生予防について

高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版（2019年３月）

[厚生労働省ホームページ]

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/ninchi/index_00003.html>

レジオネラ症はレジオネラ属菌による感染症の一つで、幼児やお年寄り、あるいは他の病気などにより身体の抵抗力が低下している人に発病のおそれが強いと言われております。レジオネラ属菌は、入浴設備の配管内部等で増殖することが知られています。入浴設備の適正な維持管理により菌の増殖を防止し、レジオネラ症の発生防止に努めてください。

　循環式浴槽を保有している施設においては、水質検査を1年に1回以上実施し、その結果を福祉指導監査課と八尾市保健所（保健衛生課）へ報告してください。

レジオネラ症発生防止対策について[大阪府ホームページ]

・社会福祉施設等の入浴設備におけるレジオネラ症発生防止対策マニュアル

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kankyoeisei/rejionera/index.html>

レジオネラ症発生防止対策について[八尾市ホームページ]

<https://www.city.yao.osaka.jp/0000043027.html>